

アフターコロナに向けた取り組みと同時に、 脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

成長・進化を続ける成田国際空港

1978年の開港以来、成田空港は日本の空の玄関口として世界各国とネットワークを結び、安全を最優先として国の重要な社会インフラの役割を担い、成長・進化し続けてまいりました。2020年から続く新型コロナウイルスの影響により、航空機発着回数、航空旅客数の大幅減少を経験いたしました。2022年度は発着回数、旅客数ともに前年度比で増加しており、国内線においては感染拡大前に近い数字まで回復いたしました。また、国際線においても入国制限の緩和等により、成田空港にも賑わいが戻る兆しが見えてまいりました。

そのような中、本年4月にはLCC専用ターミナルである第3旅客ターミナルビルを拡張いたしました。拡張部は、安全性や利便性だけでなく、SDGs達成に向けた取り組みに寄与するアートを軸としたWOW感に包まれた空港体験を創出してお客様をお迎えしております。今後も成田空港の強みであるLCCのネットワークを最大限活用し、より多くのお客様に気軽に空の旅を楽しんでいただけるよう努めてまいります。

今後の航空需要の増加に向けた“成田空港の更なる機能強化”と『新しい成田空港』構想

今後予想される航空需要の増加に向け、成田空港においては、将来を見据えた新たな滑走路整備などを行う“更なる機能強化”等の中長期的取り組みを着実に進めて行く必要があります。事業の推進にあたっては、周辺自治体や地域の皆様をはじめとした関係者の方々のご理解をいただきながら、環境対策、空港と地域の共生策の充実を図るために最大限の努力をしてまいります。そのため、

成田国際空港株式会社
代表取締役社長

田村 明比古

環境アセスメントを踏まえた環境保全措置を講じるのはもちろんのこと、環境への影響を低減、または代償する各種施策を確実に実行してまいります。

また、空港機能強化のためには、滑走路整備のみならず、旅客ターミナルや貨物ターミナル、アクセス等、空港機能全体の能力向上を図る必要がありますが、成田空港の現施設は、開港当時のレイアウトのまま現在に至っており、その多くが1970年代に整備されたものであるため、老朽化が深刻な問題となっています。

世界各国では新空港の整備や既存空港の機能強化が次々に行われています。また、近年の激甚化した災害や、パンデミックなどの危機に備え、機動的かつ柔軟に運用できる施設の必要性が高まっています。さらに、成田空港にとってはアクセス改善が長年の懸案です。このような背景から、環境にも配慮し、地域と持続的に発展していく空港を目指して、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善等に関して、関係者の皆様と共に『新しい成田空港』構想の検討を進めてまいります。

持続可能な社会を実現するために

昨今、日本でも大きな自然災害が増えています。地球温暖化が原因と考えられる自然災害が世界的に頻発化・激甚化しております。各産業分野で脱炭素化に向けた取り組みが進められる中、航空業界にも脱炭素化が強く求められており、持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進や水素燃料の航空機の開発などの取り組みが始まりつつあります。

当社は、このような大きな世界的状況の変化や長期的な航空分野の成長の視点から、「気候変動の取り組み」をさらに進めるため、脱炭素化に関する中長期的目標を掲

げた新たな枠組みとなる『サステナブルNRT2050』を昨年3月に策定しました。

また、国においても、本年6月には、航空分野における脱炭素社会の実現に向けた対策を推進するための改正航空法が国会で可決・成立しました。

今後私たちは、脱炭素化をはじめとした取り組みをさらに積極的に進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

空港全体で取り組みを推進

『サステナブルNRT2050』の脱炭素化目標を達成するためには、当社だけでは解決できない課題も多く、幅広いステークホルダーの皆様と一体となって取り組んでいく必要があります。このため、空港関連事業者などで組織する「サステナブルNRT推進協議会」を設置し、関係者間で環境への取り組みについての情報共有・意見交換を行っております。本協議会は今年6月に協議会の名称を変更するとともに、より具体的な取り組みに関して活発に議論を行えるよう体制を変更いたしました。今後も関係者の皆様との連携をより一層強め、成田空港全体で取り組みを推進してまいります。

私たちは、お客様に安心して成田空港をご利用いただけるよう、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努め、旅行需要の回復、日本経済の発展に貢献してまいります。あわせて、環境への取り組みを積極的に推進し、今後も利用者、地域、空港関連事業者をはじめ、成田空港に関連するステークホルダーの皆様との連携を深めながら、持続的に発展できるサステナブル・エアポートを目指してまいります。